

会 議 録

会議名 (審議会等名)		相模原市市民協働推進審議会 第 5 回市民協働推進基本計画策定作業部会				
事務局 (担当課)		市民協働推進課 電話 0 4 2 - 7 6 9 - 9 2 2 5 (直通)				
開催日時		平成 3 1 年 3 月 2 6 日 (火) 午前 9 時 0 0 分 ~ 1 1 時 0 0 分				
開催場所		相模原市役所 会議室棟 2 階 第 9 会議室				
出席者	委員	5 人 (別紙のとおり)				
	その他	0 人				
	事務局	5 人 (市民協働推進課長、他 4 人)				
公開の可否		可	不可	一部不可	傍聴者数	0 人
公開不可・一部不可の場合は、その理由						
会議次第		1 開会 2 議題 (1) 重点取組項目の検討について (2) 評価項目の検討について 3 その他 4 閉会				

1 開 会

傍聴者の確認を行い、第5回部会が開催された。主な内容は次のとおり。

(〇 は委員の発言、 △ は事務局の発言)

2 議 題

(1) 重点取組項目の検討について

事務局から資料に基づき説明を行った。主な意見は次のとおり。

【主な意見等】

次期市民協働推進基本計画における目指す姿について、協働の考え方として「事業を行う上での協働を推進していくもの」ということだが、政策を考えるという部分と事業を行う上での協働は決して離れているものではない。例えば、淵野辺駅周辺の再開発に関することでは、話し合いの場などが設けられているが、それはどちらになるのか。政策は市民と考えるものではないという考えにならないように留意する必要がある。

淵野辺駅周辺の件については住民の方にも関わっていただきながらまちづくりを進めていると伺っている。記載についてはそのような取組が抜け落ちないよう表現を検討する。

世論調査やアンケートの結果からも協働に関する施策について認知度が低いため、「協働」に関心を持ち、理解している市民や市職員を増やすことは重要である。他の分野でも、アンケートの調査結果などを見ると、施策を知らない人は多い。今の周知方法は自治会の回覧板が中心だが、自治会の加入率は約5割であり半分しか見ていないということになる。情報発信の方法を考える必要があるのではないか。

自治会を活性化するためにどうするかということを考える際に、自治会に加入していない人の考えも取り入れていく必要があるのではないか。

「地域活動や市民活動に携わる人が増えていること」について、できる範囲で活動に参加してもらうことが重要である。

「地域活動団体と市民活動団体の連携による取組が増えていること」については、重要なことであるが、すぐに取組が進むものではない。うまくマネジメント、マッチングしていくことが必要となり、具体的に連携を進める手法のイメージが無ければ達成するのが困難ではないか。

連携をすることのメリットは達成感だと思う。充実感、満足感を得られることを伝えられれば良いのではないか。

企業が取り組むCSR活動は多くあると思われるが、広く知られていないことがもったいないと感じる。そのような取組を知ってもらい、会社のステータスが上が

る仕組みが必要である。

実際に店舗がトイレやベンチを貸したり、企業がお祭りに寄付したりと CSR 活動に取り組んでいる企業はある。

地域活動・市民活動に携わる人、自分事としてかかわる人が増えていることが重要となる。そのような取組を知ってもらうことで「協働」に関心を持ち、理解している市民や市職員が増えていくことにつながるのではないかと。

自治会の活性化が進み、加入率が増加していることを目指すことについて、どのような考えで取り組んでいるのか。

必ずしも加入率が上がらなければいけないということではなく、地域の中の取組が活性化されるかということに主眼を置いて取り組みたいと考えている。加入者が増えると話し合う機会も増え、課題も共有でき、地域も良くなると思われる。

自治会に加入するメリットとして、若い世代は支払った自治会費が対価として返ってくるかどうかで捉えていると思う。

防災意識や災害に対する意識は高まっており自治会に加入する意義はあると思うが、自治会自体が旧態依然とした組織というイメージがあり、結び付かないのかもしれない。

市内で働いている市外在住者にも協働に関する情報を提供できると良い。

若い人は都内のサークルに参加したり、ボランティアは遠くに住んでいる人が参加したりと、地元への意識は薄れていると感じている。

(2) 評価項目の検討について

事務局から資料に基づき説明を行った。主な意見は次のとおり。

【主な意見等】

さがみはら市民活動サポートセンターの利用登録団体数を成果指標とすることについて、ソレイユさがみやユニコムプラザなど、中間支援を行う場所は他にもある。また、公民館で活動している団体の中にも市民活動に近い団体もあることから、サポートセンターだけを指標とするのはどうなのか。

市が多様な主体と協働により取り組んでいる事業等の数を把握することは意味のあることだが、定義付けが重要と考える。

企業の地域貢献という視点も考えてよいのではないかと。

意識をせず地域貢献を行っている企業も多いと考えられるため、指標として測るのは難しいのではないかと。

前回の評価指標を引き続き設定することも、過去からの経過が見られるという面でメリットもあると考える。

3 その他

シンポジウムにおける講師及びパネリストの候補者、構成について現在の調整状況を報告した。

4 閉 会

全ての審議が終了し、閉会した。

以 上

相模原市市民協働推進審議会

第5回 市民協働推進基本計画策定作業部会 委員名簿

(平成31年3月26日開催)

	氏名	現職	備考	出欠
1	和泉 広恵	日本女子大学 人間社会学部准教授	部会長	出席
2	市川 雄士	公益社団法人 相模原青年会議所 副理事長		出席
3	西本 敬	特定非営利活動法人 さがみはら市民会議 代表理事		出席
4	原 裕子	相模原市民生委員児童委員協議会 会長		出席
5	本間 セツ	相模原商工会議所 女性会会長		出席